

財 務 諸 表

第 1 1 期（平成 2 8 年度）

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	金額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,369,846	
減価償却累計額	▲ 2,236,272	
減損損失累計額	▲ 18,924	5,114,648
構築物	837,755	
減価償却累計額	▲ 526,119	311,635
機械装置	16,599	
減価償却累計額	▲ 5,568	11,031
工具器具備品	270,644	
減価償却累計額	▲ 197,994	72,649
医療用工具器具備品	43,179	
減価償却累計額	▲ 42,756	422
図書		780,121
美術品		150
有形固定資産合計		7,726,961
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,040
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		28,008
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		25
投資その他の資産合計		25
固定資産合計		7,754,995
II 流動資産		
現金及び預金		380,329
未収学生納付金収入	2,018	
徴収不能引当金	▲ 143	1,875
たな卸資産		1,283
前払費用		477
その他の未収入金	5,151	
徴収不能引当金	▲ 143	5,008
その他の流動資産		55
流動資産合計		389,028
資産合計		8,144,023

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	192,782	
資産見返補助金等	246,489	
資産見返補償金	1,805	
資産見返寄附金	24,372	
資産見返物品受贈額	884,228	
長期リース債務		48,755
固定負債合計		1,398,433
II 流動負債		
運営費交付金債務		30,721
寄附金債務		13,103
預り科学研究費補助金等		19,037
預り金		6,258
前受金		4,052
前受収益		20
未払金		170,525
リース債務		22,704
未払消費税等		753
流動負債合計		267,177
負債合計		1,665,611
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金		45,737
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 2,190,028
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 18,924
資本剰余金合計		▲ 2,163,215
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金		110,415
当期末処分利益		992
(うち当期総利益)		(992)
利益剰余金合計		111,407
純資産合計		6,478,411
負債純資産合計		8,144,023

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	194,693	
研究経費	106,188	
教育研究支援経費	39,871	
受託研究費	414	
受託事業費	0	
役員人件費	40,387	
教員人件費	1,088,994	
職員人件費	180,957	1,652,315
一般管理費		231,630
財務費用		
支払利息	1,713	1,713
雑損		
その他雑損	1,366	1,366
経常費用合計		1,887,027
経常収益		
運営費交付金収益		1,009,103
授業料収益		576,450
入学金収益		116,608
検定料収益		23,699
その他業務収益		857
受託研究等収益		0
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	400	400
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	800	800
補助金等収益		21,081
寄附金収益		1,350
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	44,258	
資産見返運営費交付金等戻入	4,841	
資産見返寄附金戻入	1,370	
資産見返補助金等戻入	12,913	
資産見返補償金戻入	79	63,462
財務収益		
受取利息	6	
延滞金	502	508
雑益		
財産貸付料収益	18,212	
手数料収益	3,271	
間接経費収入	8,775	
その他の雑益	7,095	37,355
経常収益合計		1,851,678
経常損失		35,348
臨時損失		
固定資産除却損		3,392
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		2,732
資産見返運営費交付金等戻入		659
資産見返寄附金戻入		0
当期純損失		35,348
教育研究等改善目的積立金取崩額		33,677
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,663
当期総利益		992

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 275,895
	人件費支出	▲ 1,340,116
	その他の業務支出	▲ 133,306
	運営費交付金収入	1,011,911
	授業料収入	564,843
	入学金収入	119,578
	検定料収入	23,699
	受託研究等収入	400
	寄附金収入	1,990
	補助金等収入	21,789
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 2,987
	その他の収入	39,032
	預り科学研究費補助金等の純増減額	2,764
	業務活動によるキャッシュ・フロー	33,702
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 28,809
	小計	▲ 28,809
	利息及び配当金の受取額	483
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 28,325
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 26,341
	小計	▲ 26,341
	利息の支払額	▲ 1,713
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 28,055
IV	資金減少額	22,678
V	資金期首残高	403,007
VI	資金期末残高	380,329

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益 当期総利益	 992 992
II 利益処分類 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究等改善目的積立金	 <u>992</u> <u>992</u> <u>992</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,652,315	
一般管理費	231,630	
財務費用	1,713	
雑損	1,366	
臨時損失	3,392	
	1,890,419	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 576,450	
入学金収益	▲ 116,608	
検定料収益	▲ 23,699	
受託研究等収益	▲ 400	
受託事業等収益	▲ 800	
寄附金収益	▲ 1,350	
その他業務収益	▲ 857	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 4,391	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,370	
財務収益	▲ 508	
雑益	▲ 28,579	
臨時利益	▲ 659	
業務費用合計	▲ 755,676	1,134,742
II 損益外減価償却相当額		194,555
III 引当外賞与増加見積額		1,703
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 2,152
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	4,172	
	4,180	
VI 行政サービス実施コスト		1,333,029

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、77,719千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、511,328千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金 380,329千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 7,139千円

(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得 6,668千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 100千円

・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 5,708千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 4,172千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	380,329	380,329	—
(2) 未払金	(170,525)	(170,525)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	272,884	604	-	273,488	46,573	9,613	-	-	-	226,915	
	構築物	836,114	1,640	-	837,754	526,119	46,596	-	-	-	311,635	
	機械装置	17,203	-	604	16,599	5,568	1,782	-	-	-	11,031	
	工具器具備品	270,985	10,533	16,814	264,704	197,666	21,306	-	-	-	67,038	注)1
	医療用工具器具備品	43,179	-	-	43,179	42,756	615	-	-	-	423	
	図書	772,237	11,276	3,392	780,121	-	-	-	-	-	780,121	
	計	2,212,602	24,053	20,810	2,215,845	818,682	79,912	-	-	-	1,397,163	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,096,357	-	-	7,096,357	2,189,699	194,226	18,924	-	-	4,887,734	
	工具器具備品	-	5,940	-	5,940	328	328	-	-	-	5,612	注)2
	計	7,096,357	5,940	-	7,102,297	2,190,027	194,554	18,924	-	-	4,893,346	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,369,241	604	-	7,369,845	2,236,272	203,839	18,924	-	-	5,114,649	
	構築物	836,114	1,640	-	837,754	526,119	46,596	-	-	-	311,635	
	機械装置	17,203	-	604	16,599	5,568	1,782	-	-	-	11,031	
	工具器具備品	270,985	16,473	16,814	270,644	197,994	21,634	-	-	-	72,650	
	医療用工具器具備品	43,179	-	-	43,179	42,756	615	-	-	-	423	
	図書	772,237	11,276	3,392	780,121	-	-	-	-	-	780,121	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	10,745,411	29,993	20,810	10,754,594	3,008,709	274,466	18,924	-	-	7,726,961	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	114,344	3,436	23,621	94,159	68,119	11,415	-	-	-	26,040	注)3
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468	
	計	116,312	3,436	23,621	96,127	68,119	11,415	-	-	-	28,008	
投資その他の資産	敷金・保証金	55	-	30	25	-	-	-	-	-	25	
	計	55	-	30	25	-	-	-	-	-	25	

注)1 当期増加額は主にリースによる学生証発行システム(4,911千円)、科学研究費補助金による実験器具(2,397千円)の取得によるものです。

当期減少額はリース契約による学内LANシステム(16,814千円)のリース期間満了によるものです。

注)2 当期増加額は構内電話交換機(5,940千円)の取得によるものです。

注)3 当期増加額は主にリースによる学生証発行システム(2,228千円)、科学研究費補助金による実験プログラム(659千円)の取得によるものです。

当期減少額はリース契約による学内LANシステム(23,621千円)のリース期間満了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,187	1,309	-	1,213	-	1,283	
計	1,187	1,309	-	1,213	-	1,283	

(3) 有価証券の明細
 (3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
 (6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,817	201	2,018	▲ 143	-	▲ 143	注)
その他の未収入金	7,305	▲ 2,154	5,151	▲ 143	-	▲ 143	注)
計	9,122	▲ 1,953	7,169	▲ 286	-	▲ 286	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	41,444	5,940	-	47,384	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	39,797	5,940	-	45,737	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,995,473	▲ 194,555	-	▲ 2,190,028	
	損益外減損損失 累計額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 1,974,600	▲ 188,615	-	▲ 2,163,215	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金)	63,895	80,197	33,677	110,415	注) 1
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	8,603	-	8,603	-	注) 2
計	72,498	80,197	42,280	110,415	

注) 1 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。
また、当期減少額は中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

注) 2 当期減少額は中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	適用
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	33,677	費用の発生による
	前中期目標期間繰越積立金	2,663	費用の発生による
その他	前中期目標期間繰越積立金	5,940	資産の取得による
計		42,280	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	904	-	-	-	-	-	904
平成25年度	1,107	-	-	-	-	-	1,107
平成26年度	604	-	-	-	-	-	604
平成27年度	25,297	-	7,651	-	-	7,651	17,646
平成28年度	-	1,011,911	1,001,451	-	-	1,001,451	10,459
合 計	27,914	1,011,911	1,009,103	-	-	1,009,103	30,721

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	940,036	940,036
費用進行基準によるもの	-	-	-	7,651	61,415	69,066
合 計	-	-	-	7,651	1,001,451	1,009,103

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	19,356	—	—	—	—	19,356	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,274	—	—	—	—	1,274	
公開講座補助金	300	—	—	—	—	300	
施設整備補助金	151	—	—	—	—	151	
合計	21,081	—	—	—	—	21,081	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,792	3	—	—
	非常勤	595	4	—	—
	計	40,387	7	—	—
教職員	常勤	1,116,240	128	35,533	9
	非常勤	118,178	92	—	—
	計	1,234,418	220	35,533	9
合計	常勤	1,156,032	131	35,533	9
	非常勤	118,773	96	—	—
	計	1,274,805	227	35,533	9

注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費（159,437千円）が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費					
消耗品費	25,189				
備品費	4,613				
印刷製本費	12,855				
水道光熱費	15,353				
旅費交通費	19,576				
通信運搬費	2,523				
賃借料	4,941				
福利厚生費	4,386				
保守費	3,489				
修繕費	1,148				
損害保険料	44				
広告宣伝費	1,354				
行事費	529				
会議費	17				
報酬・委託・手数料	42,386				
奨学金	26,481				
減価償却費	19,848				
雑費	349				
工事費	9,147				
諸会費	453				
					194,693
研究経費					
消耗品費	30,552				
備品費	8,659				
印刷製本費	2,568				
水道光熱費	3,561				
旅費交通費	16,274				
通信運搬費	2,694				
賃借料	5,140				
福利厚生費	877				
保守費	3,292				
修繕費	192				
損害保険料	95				
行事費	58				
会議費	244				
報酬・委託・手数料	12,190				
減価償却費	13,457				
工事費	517				
諸会費	5,810				
雑費	0				
					106,188
教育研究支援経費					
消耗品費	2,283				
備品費	2,903				
水道光熱費	3,922				
旅費交通費	349				
通信運搬費	121				
賃借料	2,705				
報酬・委託・手数料	21,358				
減価償却費	5,994				
諸会費	232				
					39,871
受託研究費					
消耗品費	17				
旅費交通費	152				
通信運搬費	76				
福利厚生費	0				
報酬・委託・手数料	151				
法定福利費	0				
租税公課	14				
					414
受託事業費					
消耗品費	30				
備品費	199				
印刷製本費	112				
旅費交通費	205				
通信運搬費	166				
会議費	1				
報酬・委託・手数料	64				
法定福利費	0				
租税公課	29				
					808
役員人件費					
常勤役員人件費					
報酬	27,570				
賞与	8,846				
法定福利費	3,375				
					39,792
非常勤役員人件費					
報酬	595				
					595
					40,387
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	627,476				
賞与	215,945				
退職給付費用	35,533				
法定福利費	129,720				
					1,008,675
非常勤教員人件費					
給料	69,444				
賞与	5,126				
法定福利費	5,748				
					80,318
					1,088,994
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	93,626				
賞与	30,216				
法定福利費	19,254				
					143,098
非常勤職員給与					
給料	26,716				
賞与	6,428				
法定福利費	4,714				
					37,859
					180,957
一般管理費					
消耗品費	3,008				
備品費	13,303				
印刷製本費	551				
水道光熱費	15,478				
旅費交通費	2,072				
通信運搬費	1,960				
賃借料	1,620				
福利厚生費	1,211				
保守費	28,674				
修繕費	12,800				
損害保険料	1,241				
会議費	10				
報酬・委託・手数料	80,996				
租税公課	957				
減価償却費	52,029				
雑費	91				
食糧費	63				
工事費	12,731				
諸会費	2,827				
					231,630

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	8,658	23	注)
合計	8,658	23	

注) 当期受入額には現物寄付6,668千円 (18件) を含んでおります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	400	400	-
合計	-	400	400	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	800	800	-
合計	-	800	800	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	1,265 (4,685)	11	
基盤研究C	5,162 (26,313)	36	
若手研究B	1,715 (6,865)	9	
挑戦的萌芽研究	633 (2,747)	5	
厚生労働省	0 (800)	1	
合計	8,775 (41,411)	62	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	365,058	
その他の預金	15,270	
合 計	380,329	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	285,411	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	375	
図書に係る分	598,441	
合 計	884,228	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	51,559	
固定資産	3,740	
その他	115,225	
合 計	170,525	